

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

マツダ株式会社（証券コード: 7261）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
発行登録債予備格付	A-

■格付事由

- (1) 国内中位の自動車メーカー。11年度以降、燃費改善とコスト低減が見込める SKYACTIV の搭載を進めてきた。17年にトヨタ自動車との業務資本提携を発表し、米国での完成車の生産合弁（21年稼働開始予定）や電気自動車（EV）の共同技術開発などを進めている。グローバル販売の約6割を国内で生産し、国内生産台数の約8割を欧米を中心に輸出していることから業績は為替変動の影響を受けやすい。中期経営方針（20/3期～25/3期）ではブランド価値向上に向けた施策を打ち出し、25/3期目標指標として売上高営業利益率5%以上やネットキャッシュ維持などを掲げている。
- (2) 北米事業の収益性低下を背景に、営業利益率の改善が遅れている。今後2年は米国販売ネットワーク強化などが損益的負担となるため、営業利益の本格回復は、SKYACTIV 新世代商品（特に Large 商品群）導入の本格化と米国新工場稼働による貢献が見込める 22/3期以降になる見通しである。近年の商品力強化が財務体質改善に結びつき、ネットキャッシュポジションを維持している。中期的に高水準の投資が続く見通しであるが、現状程度の財務構成は維持可能と考えられる。トヨタ自動車との協業によって EV、コネクテッド、米国現地生産などの課題をクリアできる見通しであることは事業戦略面で重要性が高い。以上から格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 19/3期営業利益は前期比 43.3%減の 830 億円を計上。円高によるマイナス影響に加え、米国販売ネットワーク改革への投資や環境規制対応の費用増などが負担となった。20/3期営業利益は同 32.5%増の 1,100 億円の計画。新型「Mazda3」と「CX-30」のグローバル市場への本格導入によって台数構成が改善する見込みである。新世代商品によるブランド価値向上を通じて、営業利益率の改善を進められるかに注目している。国内からの輸出が多いことから、為替変動の影響に加え、米国の保護主義的政策の影響をフォローしていく必要がある。
- (4) 近年、財務構成の改善が続き、19/3期末 946 億円（現金及び現金同等物 7,016 億円控除後）のネットキャッシュポジションである。米国新工場や新世代商品の技術開発に向けて中期的に高水準の投資が続く見通しであり、有利子負債が増加する局面も想定されるが、現状程度の財務構成は維持可能と考えられる。

（担当）窪田 幹也・上村 暁生

■格付対象

発行体：マツダ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2014年7月18日	2019年7月18日	0.323%	A-
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2017年12月7日	2024年12月6日	0.300%	A-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月7日	2027年12月7日	0.420%	A-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	800億円	2018年4月5日から2年間	A-

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019年7月4日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「自動車・自動車部品」（2012年3月26日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） マツダ株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル